



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 株式会社御園座 上場取引所名
 コード番号 9664 URL <http://www.misonoza.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川栄胤
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)田口幹夫 TEL (052) 222-8202
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 平成 年 月 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	2,949	△19.1	△433	—	△504	—	△599	—
22年3月期第3四半期	3,647	2.4	△112	—	△171	—	63	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	△26 69	— —
22年3月期第3四半期	2 82	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	5,925	161	0.7	1 89
22年3月期	6,471	759	10.0	28 74

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 42百万円 22年3月期 645百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	— —	— —	— —	0 00	0 00
23年3月期	— —	— —	— —		
23年3月期(予想)				0 00	0 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,300	△11.0	△330	—	△430	—	△510	—	△22 70

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無
新規 一社 ()、除外 一社 ()

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

- ② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期3Q	22,500,000株	22年3月期	22,500,000株
23年3月期3Q	36,080株	22年3月期	33,403株
23年3月期3Q	22,465,719株	22年3月期3Q	22,467,015株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報	P. 12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 13

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策の効果が一段落し、景気を持ち直しが期待されました。しかし相変わらずの国内デフレ基調と、続く円高水準のため、引き続き雇用情勢も厳しく、足踏み状態の景気の中で推移しました。

このような経済情勢の下で、当社は、更なる公演内容の充実を図るとともに、市場開拓・顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。

しかしながら、演劇興行界を取りまく環境は、レジャーの多様化などにより依然厳しく、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高29億4千9百万円（前年同期比19.1%減少）となりました。

利益面では、営業損失4億3千3百万円（前年同期は営業損失1億1千2百万円）、経常損失5億4百万円（前年同期は経常損失1億7千1百万円）、四半期純損失5億9千9百万円（前年同期は四半期純利益6千3百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

（資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、6億8千4百万円（前連結会計年度末は10億7百万円）となり、3億2千2百万円の減少となりました。この主な要因は、売掛金が1千1百万円増加したものの、現金及び預金が2億4千7百万円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は、52億4千万円（前連結会計年度末は54億6千4百万円）となり、2億2千4百万円の減少となりました。この主な要因は、建物及び構築物の除却による減少2千8百万円、及び減価償却費を1億7千1百万円計上したことによるものであります。

（負債の部）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、43億9千7百万円（前連結会計年度末は37億7千3百万円）となり、6億2千4百万円の増加となりました。この主な要因は、短期借入金が5億1千3百万円、1年内返済予定の長期借入金が4千万円増加したことによるものです。

固定負債の残高は、13億6千7百万円（前連結会計年度末は19億3千9百万円）となり、5億7千2百万円の減少となりました。この主な要因は、長期借入金が4億3千3百万円、長期預り保証金が3千1百万円減少したことによるものであります。

（純資産の部）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、1億6千1百万円（前連結会計年度末は7億5千9百万円）となり、5億9千8百万円の減少となりました。この主な要因は、四半期純損失を5億9千9百万円計上したことにより、利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日発表の連結業績予想について、演劇興行を主とする当社にとりまして、個人消費の回復に至るには依然として不透明であり、なお非常に厳しい経営環境が続く事は避けられない事から、平成23年3月期の連結業績予想につきましては、通期売上並びに利益とともに下方修正をいたしました。詳細につきましては、平成23年2月14日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測を利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 （自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目を表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも△168,815千円の大幅なマイナスになりました。当社の業績は、主力事業である観覧券売上に大きく依存しており、その結果によっては損益に大きく影響をしております。当第3四半期連結累計期間においても、演劇興行界は依然として厳しい現状が続いており、結果として、営業損失433,607千円、経常損失504,193千円及び四半期純損失599,681千円と損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも△271,802千円のマイナスとなっております。当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性がある

ため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	460,701	708,026
売掛金	165,489	154,307
商品	1,743	2,676
貯蔵品	10,488	16,072
その他	79,558	140,675
貸倒引当金	△33,107	△14,546
流動資産合計	684,873	1,007,212
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,830,421	3,979,608
土地	1,103,818	1,104,782
その他（純額）	203,339	231,190
有形固定資産合計	5,137,580	5,315,581
無形固定資産	7,047	7,391
投資その他の資産	95,952	141,743
固定資産合計	5,240,580	5,464,716
資産合計	5,925,453	6,471,928
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,538	89,276
短期借入金	2,863,600	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	632,200	591,800
未払法人税等	1,545	11,887
賞与引当金	4,667	9,501
違約金損失引当金	—	58,000
その他	707,553	662,594
流動負債合計	4,397,105	3,773,059
固定負債		
社債	200,000	300,000
長期借入金	170,500	604,400
退職給付引当金	129,186	138,777
長期預り保証金	801,212	832,643
その他	66,390	63,473
固定負債合計	1,367,289	1,939,294
負債合計	5,764,395	5,712,353

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	315,684	315,684
利益剰余金	△693,134	△93,453
自己株式	△33,616	△33,391
株主資本合計	38,933	638,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,997	6,837
繰延ヘッジ損益	△1,252	—
評価・換算差額等合計	3,745	6,837
少数株主持分	118,379	113,898
純資産合計	161,058	759,574
負債純資産合計	5,925,453	6,471,928

(2) 四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,647,496	2,949,849
売上原価	3,468,548	3,080,393
売上総利益又は売上総損失(△)	178,948	△130,543
販売費及び一般管理費	291,557	303,063
営業損失(△)	△112,609	△433,607
営業外収益		
受取利息	444	106
受取配当金	1,440	1,129
負ののれん償却額	2,084	—
負ののれん発生益	—	1,335
受取保険料	4,078	—
その他	2,223	2,205
営業外収益合計	10,271	4,777
営業外費用		
支払利息	59,943	71,507
社債発行保証料	3,571	2,516
その他	5,597	1,338
営業外費用合計	69,112	75,363
経常損失(△)	△171,450	△504,193
特別利益		
前期損益修正益	6,662	—
固定資産売却益	298,950	357
投資有価証券売却益	9,964	1,543
保険解約返戻金	—	2,774
遺贈金収入	28,220	603
その他	4,581	2,439
特別利益合計	348,379	7,717
特別損失		
前期損益修正損	—	12,185
固定資産売却損	988	591
固定資産除却損	1,839	47,276
保険解約損	6,689	—
違約金損失引当金繰入額	58,000	—
その他	7,768	35,617
特別損失合計	75,284	95,670
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	101,645	△592,147
法人税、住民税及び事業税	13,603	△799
法人税等調整額	914	1,666
法人税等合計	14,517	867
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△593,013
少数株主利益	23,745	6,667
四半期純利益又は四半期純損失(△)	63,381	△599,681

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	101,645	△592,147
減価償却費	183,130	171,949
負ののれん償却額	△2,084	—
負ののれん発生益	—	△1,335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,664	18,560
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20,198	△4,833
違約金損失引当金の増減額 (△は減少)	58,000	△58,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△15,834	△9,590
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△51,191	—
受取利息及び受取配当金	△1,884	△1,235
支払利息	59,943	71,507
遺贈金収入	△28,220	—
固定資産除売却損益 (△は益)	△296,122	29,682
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,736	576
保険解約損益 (△は益)	6,689	2,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,728	△11,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,627	6,516
未収入金の増減額 (△は増加)	64,306	13,224
仕入債務の増減額 (△は減少)	137,805	98,261
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,967	△36,832
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10,753
前受金の増減額 (△は減少)	△195,402	42,546
その他	△71,133	54,752
小計	△88,012	△194,495
利息及び配当金の受取額	2,020	1,401
利息の支払額	△58,062	△70,449
遺贈金の受取額	28,220	—
法人税等の支払額	△3,405	△8,258
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,239	△271,802

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	29,684	70,000
有形固定資産の取得による支出	△11,296	△16,923
有形固定資産の売却による収入	493,075	1,256
無形固定資産の取得による支出	△250	△164
投資有価証券の売却による収入	34,439	10,143
貸付けによる支出	△600	—
貸付金の回収による収入	777	541
保険積立金の解約による収入	23,747	16,292
その他	△7,997	1,716
投資活動によるキャッシュ・フロー	561,578	82,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	513,600
長期借入れによる収入	100,000	—
長期借入金の返済による支出	△594,550	△393,500
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
配当金の支払額	△780	△797
社債保証料の支払による支出	△2,194	△1,496
少数株主への配当金の支払額	△1,225	—
その他	△6,548	△6,192
財務活動によるキャッシュ・フロー	△655,298	11,613
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△212,959	△177,325
現金及び現金同等物の期首残高	554,045	638,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	341,085	460,701

（4）継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローも△168,815千円の大幅なマイナスになりました。当社の業績は、主力事業である観覧券売上に大きく依存しており、その結果によっては損益に大きく影響をしております。当第3四半期連結累計期間においても、演劇興行界は依然として厳しい現状が続いており、結果として、営業損失433,607千円、経常損失504,193千円及び四半期純損失599,681千円と損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも△271,802千円のマイナスとなっております。当該状況により、前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく以下の施策を継続して実施いたしております。

1. 売上高増につきましては、従来の営業活動に加えて、委託販売員「御園座ふれんど」による観覧券販売制度を活用し、観覧券拡販に努めております。また友の会優待制度の見直しとして、観劇引換券の使用枚数制限を廃止することで会員の皆様の利便性向上を図りました。また、学割料金を統一的に設定し、さらにチケット販売企業と新たな提携等による販売チャネルの拡大に努めており、顧客層の拡大を狙います。さらに、営業外務員を活用した営業要員体制の強化を行い売上増を図ります。公演内容においては、歌舞伎を中心とした集客力のある内容で、お客様のニーズに合った公演を行い、有料入場者の早期かつ確実な回復を図っております。
2. 売上原価、販売費及び一般管理費の削減につきましては、出演料の再交渉や舞台関係制作物のリサイクル化及び照明、音響等舞台演出の効率化を図ります。また、業務改善を積極的に実施し、人員のスリム化や配置転換、宣伝方法の見直しをさらに行います。
3. 採算性の低い不動産の売却等を行うことにより、資産を圧縮し、キャッシュ・フローの改善を図ります。
4. 短期借入金（当第3四半期連結会計期間末残高 2,863,600千円）の借換につきましては、現在、取引先金融機関と交渉中であり、更新可能と判断しております。

また、長期借入金及び一年内返済予定の長期借入金（当第3四半期連結会計期間末残高 802,700千円）は、資金調達の安定化のために長期借入先である金融機関5社に借入金元金について、平成23年3月末日までの返済期限の延長及び返済方法の変更を主な内容とする長期借入金返済条件の変更に同意を得ております。尚、平成23年4月以降の返済条件におきましては、現在、取引先金融機関と返済期限の交渉中であり、同意を得られる見込みです。

5. 平成21年8月にスタートした「経営再生プロジェクト」により、平成22年4月「第二次御園座リバイバルプラン」を策定しました。しかしながら、業績は当初予想を大きく下回る結果となっていることから、平成22年10月に新たに「経営戦略室」を設立し、これまでの「リバイバルプラン」の枠にとらわれず、抜本的な経営改革を実行した上で、事業再生のために最大限の努力を図ることを不退転の決意で進めます。

① 公演回数の削減及び公演費の圧縮

利益確保が見込めない公演を中止して公演回数を削減いたします。そして、公演のない月の獲得予定団体客を他の公演に振り分けることで売上がダウンすることを避け、利益を確保いたします。

② 人件費の削減

業務の見直しを行い、仕事の効率を上げることにより、人員見直しを実施し、人件費の削減を実行しております。

③ その他諸経費の削減

宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の大幅な削減を中心に、支払手数料、交際費、消耗品費、水道光熱費等全ての一般管理費について更なる経費の削減を継続して実行します。

上記の施策を実行して行くことにより、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。

しかし、これらの対応策は実施途上にあり、今後の経済情勢の変化による影響を受ける可能性があるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,029,620	310,045	21,019	289,811	3,647,496	—	3,647,496
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	74,006	73,947	—	148,154	(148,154)	—
計	3,029,820	384,052	94,967	286,811	3,795,651	(148,154)	3,647,496
営業利益(△損失)	27,532	△4,067	23,128	2,023	48,616	(161,226)	△112,609

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- ①劇場 …………… 演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- ③リース …………… 器具备品等のリース
- ④老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

在外子会社及び重要な在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業部門を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「劇場事業」、「不動産賃貸事業」、「リース事業」、「老人ホーム事業」の4つを報告セグメントとしております。

各区分に属する主な事業内容は下記の通りであります。

- ①劇場……………演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸…貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス

- ③リース……………器具備品等のリース
- ④老人ホーム…有料老人ホームの経営及び運営管理

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	劇場	不動産賃貸	リース	老人ホーム			
売上高							
外部顧客への売上高	2,381,808	267,926	4,884	295,230	2,949,849	—	2,949,849
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	52,213	70,565	—	122,779	(122,779)	—
計	2,381,808	320,139	75,450	295,230	3,072,629	(122,779)	2,949,849
セグメント利益 (△損失)	△248,934	△55,677	20,886	15,170	△268,555	(165,052)	△433,607

(注)1 セグメント利益の調整額△165,052千円は、全社費用であります。全社費用は、主に当社本社の総務部門等、管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。